様式１

ものづくり地域未来創生事業提案書

平成　　　年　　月　　日

1. 研究開発共同体の名称

|  |
| --- |
|  |

1. 研究開発共同体の代表機関

|  |
| --- |
| 住所　：　〒　　-名称　：代表者役職・氏名　：　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| （連絡担当者）　所属役職　：　　氏名　：　TEL　 ：　　　　　　FAX：　　　　　　　E-mail： |

1. 共同体の構成員（代表機関以外）

|  |
| --- |
| 住所　：　〒　　　-名称　：　代表者役職・氏名　：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 住所　：　〒　　　-名称　：　代表者役職・氏名　：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 住所　：　〒　　　-名称　：　代表者役職・氏名　：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 大学等学術研究機関住所　：　〒　　　-名称　：　代表者役職・氏名　：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

1. 研究開発テーマ

|  |
| --- |
|  |

1. 研究開発等の要約（成長産業への参入のため、解決すべき課題とそのための取組み、将来の方向性について簡潔に全角３００文字以内で記載すること）

|  |
| --- |
|  |

様式２

研究開発内容等説明書

|  |
| --- |
| 計画名　： |
|  |

様式３

研究開発スケジュール

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施内容 | 実施者 | 実施場所 | 実施時期 |
| 30年12月 | 31年1月 | 2月 | 3月 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

様式４

研究開発資金内訳表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 事業に関する経費 | うち充当委託料 |
| 経費区分 | 合計 | 代表機関 | 構成員① | 構成員② | 構成員③ | 合計 | 代表機関 | 構成員① | 構成員② | 構成員③ |
| 謝金 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 庁費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 会場借上料 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 機械装置・工具器具費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 雑役務費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

1. 対象経費は、本事業の対象として明確に区分できるもので、かつ証拠書類によって金額等が確認できるものに限ります。
2. 連携体参加者それぞれの支出割合がわかるように記載してください。

様式５

収支予算書

１　収入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　　目 | 予　　算　　額 | 企　業　別　内　訳 |
| 代表機関 | 構成員① | 構成員② | 構成員③ |
| 委託料自己資金借入金その他 |  |  |  |  |  |
| 　　　　計 |  |  |  |  |  |

２　支出

|  |  |
| --- | --- |
| 　項　　　　　目 | 　 予　　算　　額 |
| 謝金旅費庁費会場借上料原材料費工具器具費外注費雑役務費その他 |  |
| 　　　　計 |  |

様式６

誓　　約　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、公益財団法人大分県産業創造機構（以下「機構」という）が必要な場合には、大分県を通じて大分県警察本部に照会することについて承諾します。

記

１　自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

（１） 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２） 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３） 暴力団員が役員となっている事業者

（４） 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

（５） 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

（６） 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

（７） 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

（８）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（１）から（８）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成３０年　　月　　日

公益財団法人　大分県産業創造機構

理事長　　姫野　淸高　　　　殿

 　　　 〔法人、団体にあっては事務所所在地〕

　　　　　　　　　　　　 住　　所

　　　　　　　　 （ふりがな）

 氏 名 　 　○

 生年月日　（明治・大正・昭和・平成）　年　月　日(男・女）

※ 機構では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。